

## 「共謀罪」法案の衆議院での採決強行に断固抗議する(談話)

2017年5月23日  
安保破棄中央実行委員会  
事務局長 東森英男

政府与党とその補完勢力は本日、「共謀罪」法案の衆議院での採決を強行しました。

19日の法務委員会での採決強行に続く暴挙に断固抗議し、法務委員会への差し戻しを強く求めます。

「共謀罪」法案の最大の問題は、犯罪を実行したものを罰するという刑法の大原則を転換し、共謀しただけでも処罰するというものです。

政府はこの間の国会審議で、「共謀罪」法案について、「テロ対策」、「国際条約締結に必要」、「一般人は対象外」、「内心は処罰しない」などと述べてきましたが、これらがすべてうそであることが明らかになっており、立法の根拠が失われています。

メディアの調査でも、多くの国民が疑念を持ち、今国会での成立に反対しています。朝日新聞が今月16日に発表した世論調査では、「共謀罪」法案について、「今国会で成立させる必要がある」18%に対して「今国会で成立させる必要はない」64%と大きく上回っています。

政府答弁が破綻した法案について、野党の審議要求を無視して採決を強行することなど断じて許されません。法律制定の根拠が破綻しているにもかかわらず強行しようとする背景には、「戦争法」具体化に向けて国民の反対を抑えるために監視体制をつくるねらいがあります。

このような稀代の悪法の成立を許さないために、国民的な運動をさらに広げる決意を表明します。

以上